

事務事業名	24042 道路管理業務													
担当組織	都市整備部						道路河川課			担当	道路管理・維持担当			
組織コード	H30	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	01	01	02	01	記入日	平成30年06月08日
	H29	20	09	00		H29	01	08	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	昭和40年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	道路法、道路法施行令、道路法施行規則						関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内の道路利用者												
事業目的	道路を良好な状態に保ち、道路交通における安全性、快適性、利便性の向上を図る。												
事業内容	道路情報の活用に供するため、道路管理に必要な情報及び資料を道路台帳等に整備する。 また、道路の保全及び適正な利用を目的として、道路巡回業務をはじめとする道路占用許可や道路工事施工承認等の事務を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	道路巡回、道路台帳補正、高架通路等の保守業務	
	事業費	32,141	34,183	33,730	33,283	33,283	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	525	552	587	587	587
		一般財源	31,616	33,631	33,143	32,696	32,696
		人件費	24,484.35	24,484.35	24,484.35	24,484.35	24,484.35
	投入 人員	常勤職員	3.55人	3.55人	3.55人	3.55人	3.55人
		非常勤職員	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人	0.51人
	事業費+人件費	56,625	58,667	58,214	57,767	57,767	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	道路巡回業務実施日数	日	道路異常確認業務日数	64	56	56
活動②				64	56	-	
成果①	道路巡回業務該当件数	件	道路異常件数	110	110	110	
成果②				138	326	-	

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 道路巡回は、日中及び夜間の2種類がある。日中は、路面部分の損傷や側溝蓋の破損等、夜間は、道路灯及びフットライトの不点灯等といった危険個所の発見及び把握をし、早期対応を実施することを目的としている。加えて、平成29年度は橋名板の盗難が発生し、盗難状況の調査を実施した。平成29年度の成果として、326件に及ぶ不良箇所の報告が行われ、目標を大きく上回り、事業の目的である良好な道路環境の維持に貢献している。
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	＜判断理由＞ 道路占用、道路施工承認申請等の事務を法令に基づき、適正に実施することにより、道路の有益な利活用を進めるとともに、道路占用料等の収入を道路維持管理へ活用することで、市民が安全かつ快適に利用できる道路環境の実現に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 平成29年度より、道路巡回と道路修繕の事務を同業者で行い、適正な道路維持のため早期対応を図った。当該事務を含め、合理的かつ効率的に道路の安全な管理を実施するため、業務委託を行うことで経費の削減を図っていることから、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 道路巡回については、業務委託により業務を実施しており、損傷箇所の早期発見及び対応がなされており、これまで確実な実績を挙げていることから、現在においても有効な手法である。また、道路台帳閲覧システムについても、年間5,321件といった多くの利用件数があり、今後も継続する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	＜判断理由＞ 道路に物件や施設を設置する際には、道路占用料を法令に基づき徴収している。公共物である道路を一時若しくは長期的に占用する者に対して料金の支払を実施しており、受益の公平性及び負担の適正化が図られている。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	＜判断理由＞ 道路巡回を適切に実施した結果、良好な道路環境の維持ができ、現状を継続していく必要がある。 法や政令等により定められている義務を遵守し、道路管理者として効果的、効率的な道路の維持管理の方法を検討する。 道路台帳閲覧システムが稼働していることから、より多くの来客者に対して対応が可能になっているため、一定の事業効果がみられる。
今後の取組方針	道路巡回を適切に行い良好な道路環境の向上を図る。 宅地開発による戸建が増加し、それに伴い道路の採納が増える傾向にあるため、今後は道路台帳の補正が必要な市道の認定件数が増加すると予想されることから、より効率的な台帳管理に取り組んでいく。

事務事業名	20806 土木積算システム事業														
担当組織	都市整備部				道路河川課				担当	道路管理・維持担当					
組織コード	H30	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	01	01	02	02	記入日	平成30年06月08日	
	H29	20	09	00		H29	01	08	01	01	02	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象	
分野	03	道路									● 対象外	
施策	52	安全な生活道路の整備										
事業期間	平成15年度～平成32年度											
根拠法令 通達等					関連計画 施政方針	戸田市情報化推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	土木積算システムに関わる職員											
事業目的	土木工事積算業務の効率化及び仕様書等様式の統一を行う。											
事業内容	土木積算システムを利用することで、専門性の高い工事等の計算に要する時間を大幅に短縮し、正確な積算を行うと共に、統一された仕様書等を作成する。											
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )											

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		1,806	4,792	1,569	2,122	2,122	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,806	4,792	1,569	2,122	2,122	
	人件費		275.88	275.88	275.88	275.88	275.88	
	投入 人員	常勤職員	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	0.04人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		2,082	5,068	1,845	2,398	2,398		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	利用登録課での利用率		%	利用実施課/利用登録課	100	100	100
						100	100	-
	成果①	土木積算システム利用件数		件	28台分の利用件数	400	400	400
						732	801	-
成果②							-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> H20年7月より県が運用管理するシステムに移行し、県の提供するデータ更新を行いながら運用している。利用頻度（積算件数及び利用率）については、前年度と比較すると全体的に増加している。今後も、積極的に活用し、引き続き利用の促進について努めていきたい。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 安全かつ快適な道路整備を実施するには、その基となる設計書の作成が必須であるが、本システムを利用することで、設計業務が短時間で正確に実施できることから、施策への貢献度は非常に高い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 県の住宅供給公社が有償で提供している本システムは、県内の各市町村で広く活用されていることから、事業費水準は適正であると考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 県内の各市町村で広く利用されていることから、多くのノウハウが蓄積されており、市が独自にシステムを開発する場合に比べ、非常に効率的な運用が可能である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域を対象とする道路管理を実施する上で、工事の設計業務は必須であることから、公平性は図られていると考えられる。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 緊急修繕等における設計業務は、今後も増大傾向にあることが考えられ、担当職員の事務負担の軽減及び効率的な業務の実現のためにも有効なシステムであることから、当事業は継続していく。
今後の取組方針	本システムは、導入から10年以上経過していることから、昨今の状況にあった内容に少しずつ改良時期に来ている。また、平成30年度にOSのサポート終了に伴うシステムの入替え及び機器の賃貸借契約が満了となるため、新たに業者を選定し、契約事務を行う必要がある。平成30年度は、システム入替を12月に実施し、引き続きシステムの運用を図る。

事務事業名	7146 交通安全施設維持管理事業													
担当組織	都市整備部					道路河川課					担当	道路管理・維持担当		
組織コード	H30	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	01	03	01	01	記入日	平成30年06月06日
	H29	20	09	00		H29	01	08	01	03	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象 ● 対象外		
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成17年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 ・道路法第42条 ・交通安全対策基本法第4,5条 ・道路交通法施行規則					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	道路利用者、沿道居住者												
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路の交通安全施設の維持管理を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。												
事業内容	市民の要望や警察との道路診断結果を基に、交通安全施設の修繕や更新を行う。併せて、要望に伴う交通施設の増加や老朽化に伴う維持費の増大に対応するため、LED照明へ順次更新することにより、電気料等の維持費の圧縮を図りながら施設の更新を進める。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
交通安全施設維持管理						
事業費	67,943	74,308	78,066	74,308	74,308	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	61,928	61,928	61,928	61,928
	一般財源	67,943	12,380	16,138	12,380	12,380
人件費	4,552.02	4,552.02	4,552.02	4,552.02	4,552.02	
投入人員	常勤職員	0.66人	0.66人	0.66人	0.66人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費	72,495	78,860	82,618	78,860	78,860	
目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	件	交通安全施設の要望件数(緊急を要する新設)	10	5	5
	活動②	件	交通安全施設に関する通報件数	3	3	-
	成果①	%	交通安全施設設置に関する各要望の執行率	400	316	326
	成果②	%	交通安全施設修繕の執行率	316	326	-
		%	実際に処理できた件数÷要望件数	100	100	100
目標達成状況の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。					
	<判断理由> 交通安全施設の緊急を要する新設については、交通安全施設設置事業により、効果的な整備が進められていることから要請が減少していると考えている。また、交通安全施設に関する通報件数が若干増加となったが、平成29年度末に2066基の照明灯をLED化したことにより、今後、通報件数の減少が期待できる。					

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 要望に対し、必要に応じて現地に適した交通安全対策を実施し、安全な生活道路整備に貢献している。特に通学路への要望には、警察の指導に基づき安全性の向上を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入札により業務委託契約者が決定され、使用材料についても汎用品を使用しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 想定される交通安全施設の修繕を単価契約により、実施することで迅速かつ適切に事業を実施しており、事業手法は効率的・効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 要望や道路巡回パトロールにより、市内全域において、必要な箇所を適切に実施しており、受益・負担は適正の範囲である。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 要望・通報に対し、安全な道路環境への取り組みが実施できている。 今後は、交通安全施設の老朽化に伴う更新が増加する時期となるが、照明灯のLED化による維持費を削減することで現状の規模で事業を継続することができる。
今後の取組方針	道路照明灯のLED化を推進する。また、LED化により、道路照明灯の維持管理費の圧縮が見込まれることから、交通安全施設の更新を図るとともに、通学路における安全性の向上を図っていく。

事務事業名	21225 交通安全施設設置事業													
担当組織	都市整備部						道路河川課			担当	道路管理・維持担当			
組織コード	H30	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	01	03	02	01	記入日	平成30年06月06日
	H29	20	09	00		H29	01	08	01	03	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	03	道路									● 対象外		
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	平成17年度～平成32年度												
根拠法令 通達等	・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 ・道路法第42,45条 ・交通安全対策基本法第4,5条 ・道路交通法施行規則						関連計画 施政方針		特定交通安全施設等整備事業実施計画				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	道路通行者、通過車両												
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路に交通安全施設を設置することで、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。												
事業内容	交通安全施設の設置を必要に応じて行い、道路機能を保全する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	交通安全施設 設置							
	事業費		16,528	13,973	14,189	24,588	24,588	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		16,528	13,973	14,189	24,588	24,588	
	人件費		2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	2,069.1	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		18,597	16,042	16,258	26,657	26,657		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	交通安全施設設置要望件数	件	市民・交通管理者からの 要望件数	25	15	10	
					5	4	-	
	活動 ②							
	成果 ①	交通安全施設執行率	%	実施件数/要望件数	100	100	100	
100					100	-		
成果 ②								
目標達成 状況 の 分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 交通安全施設設置要望件数については目標が未達成であるが、交通安全施設設置事業が効果的に実施できていることから、減少していると判断している。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 交通事故防止等の交通安全対策を図るため、交通安全施設を適切に設置しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 交通安全施設設置工事は、県の設計基準及び単価や見積もりにより、適切に積算し、入札により業者を決定しており、経費は適切な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 要望や道路巡回パトロールを踏まえ、担当職員による現地確認、調査を行い、設計・発注を実施しており、効率的に事業に取り組んでいることから事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 通学路を中心に市内全域に必要な箇所に設置を行い交通安全施設の充実を図っており、受益・負担は適正な範囲にある。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 地域住民の暮らしの基盤となる道路交通の安全と円滑化を図るため、交通状況にあった交通安全施設の設置を実施する。
今後の取組方針	道路環境の充実化を図るとともに、通学路を中心に歩行者の安全性の向上のため、道路照明灯や路面標示等を進めていく。

事務事業名	20814 道路（行政）境界査定業務													
担当組織	都市整備部				道路河川課				担当	道路管理・維持担当				
組織コード	H30 H29	20 20	09 09	00 00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30 H29	01 01	08 08	02 02	01 01	02 02	01 01	記入日	平成30年06月06日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	03	道路											
施策	52	安全な生活道路の整備											
事業期間	～平成32年度												
根拠法令 通達等	国土調査法 地方自治法9条				関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	行政境、戸田市道、水路敷等に接した地権者												
事業目的	道路や水路等の公共用財産と民有地との境界を確定するとともに、行政界の確認を行う。												
事業内容	官民境界を明確にする必要がある市民や開発事業者の申請に基づき、官民(行政)境界の確定を行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		43,775	46,986	46,891	46,986	46,986	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	46,986	46,986	46,986	46,986	
		一般財源	43,775	0	-95	0	0	
	人件費		4,207.17	4,207.17	4,207.17	4,207.17	4,207.17	
	投入 人員	常勤職員	0.61人	0.61人	0.61人	0.61人	0.61人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		47,982	51,193	51,098	51,193	51,193		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	境界確認申請件数	件	境界確認測量件数	278	285	276	
					304	247	-	
	成果 ①	境界確認申請件数	%	境界確認成果数/境界確認申請数	100	100	100	
					100	91.5	-	
	成果 ②							
目標達成 状況 の 分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 境界確認申請件数については、道路と宅地の境界が未確認である道路路線が減ってきているため、申請件数が減少していると考えられる。また、境界確認申請件数については、申請者の事情から境界の同意に至らない場合もあるため目標値を下回った。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 土地所有者や宅地開発業者の申請により、道路と官民境界を確定し、求めに応じて証明書の発行を行っており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本業務は、県の単価・設計基準に基づき設計・積算を行い入札により委託業者が決定されており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 本業務は、行政財産の道路を適正に管理するため、市内を4地区に分け測量の委託をおこなっており、委託成果の精査後、申請者との立会いにより、境界の同意を得る手法であり、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域において、申請者に対し、高い精度の測量成果により適切に業務を行っていることや本業務により適切な道路管理が実施できることから受益・負担は適正な範囲である

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 土地所有者等からの申請により、道路との官民境界を確認する業務であり、申請に対し、随時、業務を実施する必要がある。
今後の取組方針	道路管理情報に電子化された官民境界査定の実績を取り入れ、情報一元化の検討を進め、事業の効率化を図る。

事務事業名	21783 公共座標整備事業													
担当組織	都市整備部						道路河川課			担当	道路管理・維持担当			
組織コード	H30	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	02	01	02	02	記入日	平成30年06月07日
	H29	20	09	00		H29	01	08	02	01	02	92		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成22年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	国土調査法	第4次総合振興計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	戸田市道、水路を含む街区	
事業目的	測量基準点の絶対位置を定める世界測地系で、公共座標を整備することにより、他行政間との道路線形の確認や官民境界の確認を行い、正確な道路空間の確保を図る。	
事業内容	東日本大震災に伴い、地殻変動が観測されたため、市内の1, 2, 3級基準点及び4級基準点の公共座標を改測し維持保全を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	公共座標管理			公共座標整備 世界測地系20 11(1・2級基 準点)	公共座標整備 世界測地系20 11(3級基準 点)	公共座標整備 世界測地系20 11(4級基準 点)		
	事業費		0	21,542	9,360	21,542	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	21,542	9,360	21,542	0	
	人件費		0	689.7	689.7	689.7	0	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.1人	0.1人	0.1人	0人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		0	22,232	10,050	22,232	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	世界測地系座標整備数	箇所	全測点数(3574点)数値は累計値		-	-	76
	活動②					-	-	-
	成果①	世界測地系座標整備数	%	年次実績数/年次目標値		-	-	100
	成果②					-	-	-
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 予算の調整により事業費が充てられなかったことから、活動・成果ともに達成できなかった。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 世界測地系2000で整備された公共座標は、東日本大震災の影響により任意扱いだが、市内全域に一元化された公共座標として、他自治体と共通の座標となり、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	D：経費の抜本的な見直しが必要である。
	D	D	D	<判断理由> 公共用地等を管理するため、基準点を滅失しても高精度な復元が可能である世界測地系の特性を活用することが望ましく、既存の公共座標を世界測地系2011に更新することを必要としており、更新方法を検討し、効率的な更新が実施できるよう経費の見直しが必要である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	C：事業手法の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 公共座標を市民に提供できることは、事業手法として適正な内容であるが、世界測地系2011への更新を必要としており、更新方法について見直しが必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 市内全域の公共座標の更新であり、受益・負担の適正は図られているが、世界測地系2011に更新する必要があることから受益・負担の一部に見直しが必要である。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 市内全域を対象に、平成17年度から着手した世界測地系2000の公共座標整備が平成25年度に完了しましたが、平成23年3月11日の東日本大震災により、日本列島が東南東方向に最大で5.3m変動したことに応じて、戸田市内の基準点も変動したことから、公共座標を世界測地系2011への更新を必要とされ、平成30年度より1級から4級までの基準点を順次更新していく。
今後の取組方針	東日本大震災により、日本列島が変動し、市の管理する世界測地系の基準点も変動したことから、公共座標を任意座標扱いとしている。このことから、地震後の世界測地系座標に補正するため、平成30年度に1級2級の基準点を再点検を行う。また今後、3・4級基準点の見直しも行き、公共財産の保全や土地登記の利便性向上を図る。

事務事業名	21228 道路維持管理補修事業													
担当組織	都市整備部				道路河川課				担当	道路管理・維持担当				
組織コード	H30	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	02	02	01	01	記入日	平成30年06月07日
	H29	20	09	00		H29	01	08	02	02	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	● 対象  ○ 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成17年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	道路法・道路構造令	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	道路利用者、沿道居住者	
事業目的	地域住民の暮らしの基盤となる道路を良好な状態に保つよう、道路及び道路付属物を補修し、道路機能を保全することで、安全で快適な道路空間を実現する。	
事業内容	維持補修事業は、道路及び道路付属物を良好な状態に長期間保つため、これまでの対処療法型から予防保全型の維持管理への転換を目指すと共に、歩行者等優先の交通安全対策を図る。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	道路補修							
	事業費		103,812	106,025	189,859	145,736	145,736	
	財源内訳	国庫支出金	0	2,079	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	61,900	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	103,812	42,046	189,859	145,736	145,736	
	人件費		4,965.84	4,965.84	8,414.34	8,414.34	8,414.34	
	投入 人員	常勤職員	0.72人	0.72人	1.22人	1.22人	1.22人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		108,778	110,991	198,273	154,150	154,150		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動	① 道路補修	Km	道路補修延長	1.7	1.7	1.7	
					1.9	2	-	
	成果	① 年次計画達成率	%	実施延長/年次計画延長	100	100	100	
					100	100	-	
	成果	②					-	
						-		
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 舗装の劣化状況により、補修箇所を選定し、委託設計により補修方法等を決定し、計画的な工事発注及び監督業務により適切な補修工事を行うことができたことから、活動・成果ともに目標を達成した。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	B	A	<判断理由> 舗装の劣化状況により、舗装工事を実施し、生活環境の改善や道路交通の安全と円滑化を図っており、施策の達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 本業務は、県の設計基準、単価に基づき積算し、入札により受注者を決定している。施工方法や使用材料の再利用等、経費の削減を図っており、経費の精査は十分である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 補修計画や現地踏査を行い、優先度の高い路線から適切な補修方法で実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域を劣化状況により、補修し、安全かつ快適な道路空間の整備を実施しており、受益・負担は適正な範囲である。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 市で管理する道路延長は、約250kmあり、市道の適正な維持管理を実施していくため、現在の舗装補修延長が年間で約2.0kmとなっている。安全で快適な道路空間を維持するためにも、事業を拡大して継続することが望ましい。また、舗装劣化調査等についても定期的にも実施することが必要となっている。
今後の取組方針	市民が安心して通行できる安全で快適な道路空間の実現のために、舗装の路面性状調査や緊急輸送道路における路面下空洞調査を行い、舗装補修計画を修正し、補修の必要性が高い路線から、ライフサイクルコストを踏まえ、予防保全型の維持管理補修に努める。

事務事業名	20817 緊急道路補修事業													
担当組織	都市整備部				道路河川課				担当	道路管理・維持担当				
組織コード	H30	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	02	02	01	02	記入日	平成30年06月07日
	H29	20	09	00		H29	01	08	02	02	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成17年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	道路法、道路構造令	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市道利用者	
事業目的	道路を常に良好な状態に保ち、安全で快適な交通の確保と沿道の生活環境の保全を図る。	
事業内容	道路施設等に緊急性を要する事態が発生した際、民間企業に緊急修繕を依頼し、道路施設等の機能回復を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		65,098	67,800	56,277	67,800	67,800	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	65,098	67,800	63,500	63,500	63,500	
		一般財源	0	0	-7,223	4,300	4,300	
	人件費		6,000.39	6,000.39	6,000.39	6,000.39	6,000.39	
	投入 人員	常勤職員	0.87人	0.87人	0.87人	0.87人	0.87人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		71,098	73,800	62,277	73,800	73,800		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	緊急修繕実施件数	件	緊急修繕実施件数	180	180	180	
					197	168	-	
	成果 ①	緊急修繕実施率	%	緊急修繕実施箇所÷緊急 修繕必要箇所	100	100	100	
					100	96	-	
	成果 ②							
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 緊急修繕実施件数において、交通安全施設維持事業や道路維持管理事業による舗装補修工事により効果的に整備が実施できていることから減少していると考えられる。また、緊急修繕実施率は、年度末に要望があり、年度内の工事は難しい状況にあったことから、次年度以降に先送りしたため目標達成には至らなかった。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 危険箇所の緊急修繕を実施し、道路機能の保全と安全の確保を実施しており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は、業務により県の積算基準や単価により、積算し確認しているため、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	C	B	B	<判断理由> 危険箇所の緊急修繕において、現地確認・発注を迅速に行い、適切な施工方法で修繕を実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域の危険箇所の修繕を行い、道路機能の維持保全を図っており、受益・負担は適正な範囲である。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 道路機能が損なわれた箇所を緊急修繕することにより、道路を良好な状態に保持し、交通の安全確保と円滑化が図られており、現状で継続しなければならない。
今後の取組方針	道路施設の危険箇所の早期発見に努め、速やかな対応により事故防止を図ることを持続的に行う。 道路巡回パトロールと連携し、補修する取り組みを行っており、内容の充実化を図っていく。

事務事業名	21628 道路排水施設管理事業													
担当組織	都市整備部				道路河川課				担当	道路管理・維持担当				
組織コード	H30	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	02	02	02	01	記入日	平成30年06月07日
	H29	20	09	00		H29	01	08	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	03 道路	
施策	52 安全な生活道路の整備	
事業期間	平成22年度～平成32年度	
根拠法令 通達等	道路法42条	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	道路利用者及び沿道住民	
事業目的	道路付属施設である雨水排水設備（雨水樹、側溝等）の清掃を実施し、雨水排水機能が損なわれないように維持管理を行う。	
事業内容	道路付属物の雨水排水設備の清掃並びに道路の除雪等を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	除雪、集水樹 清掃、LU側溝 清掃等		25,784	28,095	32,689	28,095	28,095	
財源内訳	事業費	25,784	28,095	32,689	28,095	28,095		
	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	25,784	28,095	32,689	28,095	28,095		
人件費		2,207.04	2,207.04	2,207.04	2,207.04	2,207.04		
投入 人員	常勤職員	0.32人	0.32人	0.32人	0.32人	0.32人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		27,991	30,302	34,896	30,302	30,302		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	集水樹清掃個数	個	年に1回清掃の樹の総個 数	6,578	7,579	6,889	
					5,571	7,513	—	
	成果 ①	集水樹清掃率	%	清掃実施個数/清掃予定 個数	100	100	100	
					100	100	—	
	成果 ②							—
						—		
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 集水樹清掃は、県の積算基準及び単価により、積算しているが、予算作成時より経費及び労務単価が上昇したため、清掃対象の集水樹個数減らし、委託業務を発注した。そのため、集水樹の清掃個数が目標数に到達しなかったが、発注した設計数量の実施については達成することが出来た。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 集水樹の清掃や側溝清掃等により、適切な雨水排水施設の維持管理に努めており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 業務により県の積算基準や単価を用いて積算し、入札により受注者を決定しており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 道路を安全かつ快適に利用していただくため、集水樹清掃や除草を定期的に行うことは必要であり、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域で、清掃や除草が行われており、受益・負担は適正な範囲である。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 安全かつ快適な道路環境には、集水樹等の清掃や除雪は雨水排水機能の維持管理に必要であることから、現状の事業を継続する必要がある。
今後の取組方針	集水樹等の清掃や除雪は、雨水等の排水対策に有効な施策であるので、継続的に取り組むとともに、より効果的かつ効果的な取り組みについても検討していく。

事務事業名	23263 道路施設管理事業													
担当組織	都市整備部						道路河川課				担当	道路管理・維持担当		
組織コード	H30	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	02	02	02	02	記入日	平成30年06月07日
	H29	20	09	00		H29	01	08	02	02	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象		
分野	03	道路										● 対象外		
施策	52	安全な生活道路の整備												
事業期間	昭和60年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	荒川左岸堤防と戸田市道との兼用工作物管理協定 道路法42条						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	道路利用者													
事業目的	市内全域に存する道路施設を快適に利用できるように行う。													
事業内容	国土交通省荒川左岸堤防戸田市兼用部分や市道路肩等の除草、市道の清掃等を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	事業費		39,614	50,083	53,217	50,083	50,083	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		39,614	50,083	53,217	50,083	50,083	
	人件費		1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	1,379.4	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		40,993	51,462	54,596	51,462	51,462		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動 ①	路面清掃延長	km	車道・歩道の清掃延長	2,920	3,200	3,500	
					2,870	3,050	—	
	成果 ①	路面清掃回数実施率	%	年間実施回数/年間規定 回数	100	100	100	
					80	88	—	
	成果 ②							—
						—		
目標達成 状況 の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 路面清掃業務において、入札及び契約の確認業務に時間を要し、実施時期の遅れがあり、活動・成果ともに目標を達成できなかった。今後は、実施時期に遅れが生じないよう債務負担行為を取り入れ年度当初から実施していく。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 施設の維持・保全会を図り、道路施設を快適かつ安全に利用するため実施しており、目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入札により、受注者を決定し、業務を実施しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 道路施設を快適かつ安全に利用するため、定期的な路面清掃や除草業務行っており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域の市道で業務を実施しており、受益・負担は適正な範囲である

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 道路施設を安全・快適に利用して頂くためにも、除草等の維持・保全会の業務は必要であることから、本事業を継続する必要がある。
今後の取組方針	除草等の維持・保全会の業務は、利用者の安全や快適性に不可欠な施策であるので、今後も効率的・効果的な運営を行う。

事務事業名	7153 私道舗装事業													
担当組織	都市整備部						道路河川課			担当	道路改良担当			
組織コード	H30	20	09	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	H30	01	08	02	03	02	02	記入日	平成30年06月05日
	H29	20	09	00		H29	01	08	02	03	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										○ 対象		
分野	03	道路										● 対象外		
施策	52	安全な生活道路の整備												
事業期間	平成6年度～平成32年度													
根拠法令 通達等	戸田市私道舗装に関する要綱						関連計画 施政方針	なし						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	私道を生活道路として利用している市民													
事業目的	公道に代わる役割を果たしている私道を市が舗装整備することにより、生活環境の改善を図り、もって市民生活の向上に寄与すること。													
事業内容	私道の舗装													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成29年度 執行額(千円)	平成30年度 予算額(千円)	平成31年度 計画額(千円)	平成32年度 計画額(千円)	平成33年度 計画額(千円)	
	私道舗装工事		私道舗装工事					
事業費			503	908	908	908	908	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		503	908	908	908	908	
人件費			551.76	551.76	551.76	551.76	551.76	
投入 人員	常勤職員		0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費			1,055	1,460	1,460	1,460	1,460	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績
	活動①	私道舗装申請件数	件	各年度における申請件数		1	1	1
	活動②					1	1	-
	成果①	私道舗装工事実施面積率	%	舗装工事を実施した面積 ÷申請時の舗装面積		100	100	100
	成果②					100	100	-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 現地調査から発注。監督業務を速やかに実施し、生活環境の改善が図られたことから、活動・成果ともに達成した。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	27年度	28年度	29年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 市民の視線では、生活道路は「公道」も「私道」も同じ道路である。快適な道路空間を創出することで「安全な生活道路」を提供している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> この事業は、職員自らの手により工事設計・積算が全て可能な事業である。また、実施内容については道路の平坦性を保つことが必要であると考えており、必要最小限で対応可能な、表面部分の舗装にとどめている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	27年度	28年度	29年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事務量が少ないことから直営で設計を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公道に代わる役割を果たしている私道を市が舗装整備することにより、生活環境の改善を図り、もって市民生活の向上に寄与している。

## 4. 平成29年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 平成31年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了 <input type="radio"/> 平成29年度で終了
	<判断理由> 未だに未舗装または舗装状態が悪い私道があることなどから、公道の役割を担っている私道で改善すべき箇所がある状況下においては事業の継続は必要である。
今後の取組方針	平成6年度以来、毎年、事業について市民より相談があることから、当事者間の調整が完了し申請が行われたときは事務を進める。